

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第54期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 久保田 晴 夫

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長兼法務課長

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長兼法務課長

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
営業収益	(千円)	11,541,655	11,636,317	11,822,558	12,070,442	13,292,508
経常利益	(千円)	119,074	338,158	180,347	330,327	206,919
当期純利益または 当期純損失()	(千円)	53,528	123,508	131,401	131,647	68,798
包括利益	(千円)			134,402	143,796	107,550
純資産額	(千円)	4,817,987	4,814,326	4,595,287	4,479,532	4,530,173
総資産額	(千円)	13,675,150	13,569,409	13,296,093	14,002,585	14,790,282
1株当たり純資産額	(円)	881.59	905.00	865.60	916.79	924.93
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	9.93	23.49	25.25	26.68	14.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	34.6	34.8	33.8	31.1	29.6
自己資本利益率	(%)	1.1	2.6	2.9	3.0	1.6
株価収益率	(倍)	70.5	31.0		22.9	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	356,547	1,001,928	498,171	811,494	444,930
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,375,348	55,198	554,611	517,343	1,276,535
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,133,887	722,510	232,512	260,483	838,283
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,705,437	1,929,515	1,636,439	1,670,792	1,679,338
従業員数 (外、平均臨時 従業員数)	(名)	470 (109)	456 (96)	439 (96)	422 (115)	406 (128)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載をしておりません。平成21年3月期、平成22年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

3 平成23年3月期の株価収益率については、当期純損失を計上したため記載をしておりません。

4 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」に記載のとおり、食品関連の取引等について、平成25年3月期より、営業収益から営業原価を控除する方法(純額表示)に変更したため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
営業収益 (千円)	6,587,713	6,203,678	6,330,730	6,516,606	6,767,969
経常利益 (千円)	86,425	226,348	83,595	122,896	23,641
当期純利益または 当期純損失() (千円)	34,800	71,000	152,847	33,426	1,549
資本金 (千円)	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736
発行済株式総数 (株)	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000
純資産額 (千円)	4,455,271	4,369,131	4,134,197	3,908,254	3,878,359
総資産額 (千円)	11,941,875	11,764,573	11,680,207	11,646,817	12,032,264
1株当たり純資産額 (円)	827.60	835.45	793.11	816.60	810.66
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (5)	12.50 (5)	5 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	6.46	13.50	29.38	6.77	0.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.2	37.0	35.3	33.3	31.9
自己資本利益率 (%)	0.8	1.6	3.6	0.8	0.0
株価収益率 (倍)		53.9		90.1	2,090.9
配当性向 (%)		92.6		184.6	3,787.9
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	347 (90)	335 (79)	335 (91)	324 (108)	306 (118)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

3 平成21年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載をしておりません。

4 平成21年3月期及び平成23年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載をしておりません。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

昭和34年10月	宮城県仙台市郡山(現宮城県仙台市太白区)に資本金100万円をもって株式会社仙台梱包運搬社を設立し、仙台市を事業区域とする一般区域(限定)貨物自動車運送事業の免許を受け、運送事業を開始。
昭和37年 8月	宮城県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許(現一般貨物自動車運送事業の許可)を取得。
昭和38年12月	宮城県名取市に名取営業所を開設(現本社営業所)。
昭和39年 7月	倉庫業の許可を受け、倉庫事業を開始。
昭和46年 3月	名取営業所に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
昭和47年 5月	福島県及び岩手県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
12月	宮城県名取市(現本社所在地)に本社を移転。
昭和49年 5月	岩手県紫波郡矢巾町に盛岡営業所を開設。
昭和50年 9月	秋田県秋田市に秋田営業所を開設。
昭和52年 7月	宮城県古川市(現宮城県大崎市)に古川営業所を開設。
8月	秋田県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
昭和53年10月	埼玉県狭山市に株式会社ホンダベルノ埼玉南を設立(現連結子会社)。
昭和54年11月	秋田県秋田市土崎港に倉庫及び事務所を新設し、秋田営業所を移転。
昭和55年 7月	自動車運送取扱事業登録(現貨物運送取扱事業の許可及び登録)。
昭和57年 9月	岩手県北上市に北上営業所を開設。
昭和59年 8月	島根県八束郡(現島根県松江市)東出雲町に島根連絡所を開設(現島根営業所)。
昭和60年 2月	秋田営業所に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
昭和61年 3月	山形県天童市に山形営業所を開設。
8月	軽車輛等運送事業の届出し、軽車輛運送事業を開始。
昭和62年 3月	山形県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
4月	島根県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
平成元年11月	福島県安達郡本宮町(現福島県本宮市)に福島営業所を開設。
平成 2年 3月	宮城県仙台市宮城野区に港営業所を開設。
平成 7年 2月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により北東北圏(青森県、秋田県及び岩手県)を事業区域とする認可を受ける。
5月	新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟営業所を開設。
平成 8年 4月	埼玉県川越市に関東営業所を開設。
4月	商号をセンコン物流株式会社に変更。
8月	日本証券業協会に株式を店頭登録(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))。
平成 9年 6月	岩手県胆沢郡金ヶ崎町に岩手営業所を開設。
6月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により中国圏(広島県、鳥取県、島根県、岡山県及び山口県)を事業区域とする認可を受ける。
平成11年 2月	通関業の許可を受け、港営業所において営業を開始。
8月	通関業の許可を受け、新潟営業所において営業を開始。
8月	宮城県名取市に子会社センコンファイナンス株式会社(現センコンインベストメント株式会社)を設立(現連結子会社)。
11月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により関東甲信越圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、茨城県、栃木県、山梨県、新潟県及び長野県)を事業区域とする認可を受ける。
平成12年 3月	岡山県倉敷市に岡山営業所を開設。
3月	新潟営業所において、ISO9002の認証を取得する。
4月	宮城県名取市に子会社株式会社テレクオリティ(現センコンテクノサービス株式会社)を設立(現連結子会社)。
7月	宮城県名取市に仙台空港営業所を開設。
平成13年 4月	宮城県名取市に子会社株式会社センコンエンタープライズを設立(現連結子会社)。
平成14年 3月	仙台市太白区に電子倉庫事業部仙台センターを開設。
平成17年12月	厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受ける。
平成18年 6月	本社、港、古川、秋田、盛岡、北上、山形、福島、島根の各営業所において、グリーン経営認証を取得。
平成19年 4月	電子倉庫事業部仙台センターを電子倉庫センターに名称変更。
12月	株式会社日立物流と資本・業務提携。資本金12億6,273万6,500円となる。
平成20年 7月	宮城県仙台市青葉区に仙台北社を開設。
11月	山形県東根市に東根物流センターを開設。
平成21年 3月	電子倉庫センターにおいて、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格「ISO/IEC27001」の認証を取得。
12月	電子倉庫センターをR M事業所に名称変更し、第一センター、第二センターを開設。
平成22年10月	宮城県黒川郡大和町に仙台北部ロジスティクスセンターを開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に関する事業を行っております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(運送事業)

当社が、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行っております。

(倉庫事業)

当社が、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行っております。

(乗用車販売事業)

本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売業務を、子会社株式会社ホンダベルノ埼玉南が行っております。また、中古自動車の仕入販売を、センコンテクノサービス株式会社が行っております。

(金融事業)

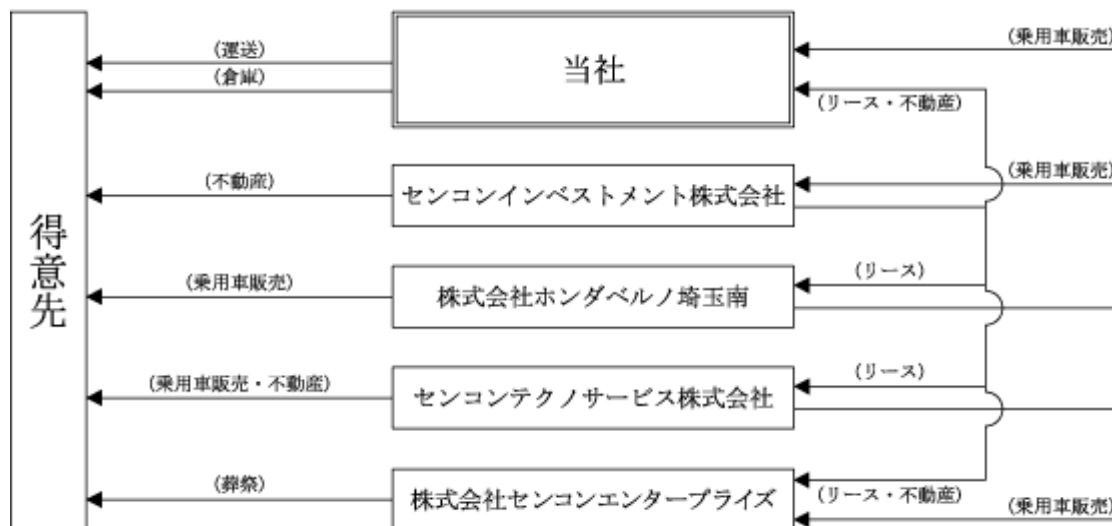
当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を、子会社センコンインベストメント株式会社が行っております。

(その他の事業)

不動産の売買及び賃貸等の不動産業務を、子会社センコンインベストメント株式会社が行っており、不動産の売買を子会社のセンコンテクノサービス株式会社が行っております。

また、地域密着型サービスを提供するため、葬祭業を株式会社センコンエンタープライズが行っております。

事業の系統図は、つぎのとおりであります。



(注) 1 上記の子会社は全て連結子会社であります。

2 株式会社ホンダベルノ埼玉南は、平成25年4月1日付で、株式会社ホンダカーズ埼玉西に商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ホンダベルノ埼玉南 (注) 3	埼玉県狭山市	90,000	乗用車販売事業	84.7	当社が乗用車を購入しております。 役員の兼任... 2名
センコンインベストメント㈱	宮城県名取市	90,000	金融事業 その他の事業	100.0	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 1名
㈱センコンエンタープライズ	宮城県名取市	30,000	その他の事業	100.0	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 3名
センコンテクノサービス㈱ (注) 2	宮城県名取市	30,000	乗用車販売事業	100.0 (25.0)	当社が金融サービスを提供 及び乗用車を購入しており ます。 役員の兼任... 2名
その他3社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 ㈱ホンダベルノ埼玉南については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 営業収益	5,891,563千円
(2) 経常利益	153,948千円
(3) 当期純利益	90,667千円
(4) 純資産額	698,907千円
(5) 総資産額	2,292,872千円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	161 (26)
倉庫事業	124 (90)
乗用車販売事業	89 (9)
金融事業	()
その他の事業	11 (1)
全社(共通)	21 (2)
合計	406 (128)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
306 (118)	42.4	12.4	3,398

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	161 (26)
倉庫事業	124 (90)
全社(共通)	21 (2)
合計	306 (118)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は「センコン物流労働組合」と称し昭和40年に結成され、平成25年3月31日現在の労働組合員数は193名であり、上部あるいは外部の団体には所属していません。また、子会社では労働組合を組織していません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな景気回復の兆しが見られ、また、新政権が打ち出した金融緩和、財政出動、成長戦略を柱とした経済対策の効果により、円安・株価回復の動きが見られたものの、欧州債務危機問題や新興国の成長鈍化等により、全般的に先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、震災の影響は回復傾向にあるものの、不透明な景気動向を反映した国内貨物輸送量の低迷や燃料単価の高止まり、また、当社グループ業界内の受注獲得に向けた業者間の価格競争も激しさを増すなど、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得に向けた取り組みと、各事業分野での顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の推進を図る一方、10月には既存顧客の物流需要の増大に対応するため、仙台北部中核工業団地（宮城県黒川郡大和町）内にある仙台北部ロジスティクスセンターに新たな物流倉庫（鉄骨2階建て、約4,000㎡）を完成させるとともに、ロシア極東地域等における商物一体物流サービスの事業伸張にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、震災特需の反動が一部ありましたが、物流効率化等の提案による新規顧客の獲得と既存顧客の受注高が回復し運送事業及び倉庫事業で増収となり、また、乗用車販売事業においては、エコカー補助金制度効果及びCS（顧客満足）活動の推進により、13,292百万円（対前年同期比110.1%）となりました。利益面におきましては、燃料単価の高止まりなどによる収受率の低下及び業務拡大に伴う配置人員の増加と被災資産の新設による減価償却費等の増加により営業利益は240百万円（対前年同期比66.8%）、経常利益は206百万円（対前年同期比62.6%）、当期純利益は68百万円（対前年同期比52.3%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、食品、精密機械、電機・電力貨物等の輸送量が減少しましたが、建設関連貨物、石油ゴム製品、日用品・医薬品及び震災復旧関連業務等の輸送量が増加し、営業収益は4,687百万円（対前年同期比104.7%）となりました。営業利益は、燃料単価の高止まりなどによる収受率の低下及び被災資産の新設による減価償却費等の増加により、70百万円（対前年同期比60.8%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、食品、建設関連貨物等の取扱高の減少及び災害支援物資の反動がありましたが、石油ゴム製品、日用品・医薬品、精密機械及びロシア向けの食品関連貨物等の取扱高が増加し、営業収益は2,080百万円(対前年同期比101.9%)となりました。営業利益は、業務拡大に伴う配置人員の増加と被災資産の新設による減価償却費等の増加により、359百万円(対前年同期比86.8%)となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、エコカー補助金制度効果及びCS(顧客満足)活動の推進により、同制度の終了後も軽自動車を中心に新車販売台数が堅調に推移し、営業収益は6,123百万円(対前年同期比119.4%)となりました。営業利益は、増収効果により、164百万円(対前年同期比111.6%)となりました。

金融事業

金融事業につきましては、リースアップ物件の増加等により、営業収益は110百万円(対前年同期比99.0%)となりました。営業利益は、貸倒引当金繰入額の減少等により、9百万円(対前年同期比136.3%)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業において取扱いが増加しましたが、中国での食品関連貨物及び葬祭事業で取扱いが減少したことなどにより、営業収益は424百万円(対前年同期比93.0%)となりました。営業利益は、減収の影響により、14百万円(対前年同期比29.0%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円(0.5%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は444百万円となり、前連結会計年度に比べ366百万円減少しました。その主な要因は、売上債権等の増減額が593百万円減少したものの、仕入債務の増減額が907百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,276百万円となり、前連結会計年度に比べ759百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が865百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られました資金は838百万円となり、前連結会計年度に比べ1,098百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出が266百万円減少し、長期借入れによる収入が925百万円増加したことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	4,687,058	104.7
倉庫事業	2,077,006	101.7
乗用車販売事業	6,116,366	119.5
金融事業	7,968	205.3
その他の事業	404,109	94.1
合計	13,292,508	110.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	3,029,020	110.9
倉庫事業	269,564	102.2
乗用車販売事業	165,771	124.2
金融事業		
その他の事業	6,555	85.4
合計	3,470,911	110.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、新政権が策定する経済対策効果等を背景に国内景気の回復が期待されるものの、顧客の物流コスト削減による料金の停滞や燃料単価の高止まり、また、受注獲得に向けた業者間の価格競争も激しさを増すなど、今後も厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、引き続き以下の課題に取り組むとともに、継続的な原価低減と震災による被災地域の早期復興に向けた協力と復興需要の開拓及び社会環境等の変化に対応した新たな領域への事業展開を推し進め、収益向上に努めていく所存であります。

- 1 運送事業につきましては、輸送品質の改善を図りながら、荷量の確保と収受率の向上、効率的な配車等による輸送原価の低減、復興需要の開拓、また、エコドライブの推進及び輸送安全マネジメントに基づいた安全性の向上に努めてまいります。
- 2 倉庫事業につきましては、情報通信技術を駆使し顧客ニーズに対応した物流業務の合理化・効率化提案を推し進め、新たな顧客層の開拓及び運送事業と一体化した3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化とアウトソーシング案件の獲得に努めてまいります。
- 3 乗用車販売事業につきましては、継続したCS（顧客満足）活動の推進と充実した販売促進の企画実施、また、サービス部門においては車検及び法定点検の実施率の向上に努めてまいります。
- 4 金融事業につきましては、関係会社へ付加価値の高い金融商品及びサービスを提供し、当社グループ全体の持続的成長が見込める体制を構築してまいります。
- 5 その他の事業につきましては、各事業分野において社会環境等の変化に対応した新たな事業展開による収益向上とロシア極東地域等における商物一体物流サービスの事業伸張に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法規制の変更によるリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめ、倉庫、通関等の関連諸法及び労働基準法等、様々な規制を受け事業活動を展開しておりますが、社会情勢の変化に応じてこれら法規制の改正、強化、変更により新たなコストが発生する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界内での競争激化によるリスク

当社グループは、社会環境等の変化に対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の推進を図り事業拡大に努めておりますが、国内産業の空洞化の進展等に伴い、国内貨物の輸送需要の減少や今後更に当社グループ業界内での価格・サービス面での競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 燃料費の上昇について

当社は、主力である運送事業において、原油価格の高騰に伴う燃料費の上昇リスクをヘッジする目的で原油アベレージスワップを導入しておりますが、完全にヘッジできている状況ではなく、原油価格の動向によっては輸送コストが大幅に上昇し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等の発生によるリスク

当社グループは、災害等が発生した場合による被害の影響を最小限に抑えるべく、一定の予防策を講じておりますが、予想を超える事態が発生した場合には、顧客や当社グループ施設の被災、交通網の混乱・遮断等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大事故の発生によるリスク

当社グループは、安全衛生活動等を通じ、車輛事故、商品事故、労災事故等に関する事故撲滅に取り組んでおりますが、これらの活動によりあらゆる事故が発生しなくなるという保証はありません。なお、予想される事故に対しては、各種の保険を付保しておりますが、全ての事故について賠償額の全額をカバーできるものではなく、また、これらの事故により顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動によるリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金の多くを金融機関からの借入で賄っております。当社グループでは、有利子負債の圧縮に努めるとともに将来の金利変動によるリスクを回避する目的で固定金利の借入を行っておりますが、今後の金利の変動によっては、将来の資金調達コストに影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報ネットワークのセキュリティに関するリスク

当社グループは、多くの顧客情報を取り扱っております。当該情報は、安全・セキュリティ体制のもと適切に管理するよう努めておりますが、災害やコンピューターウィルス、ハッカー行為等によりシステム障害が発生した場合、業務処理の遅延や社会的信頼の喪失により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に対し787百万円(5.6%)増加して、14,790百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ2.8%減少し、4,496百万円となりました。これは主として、商品が174百万円増加したものの、現金及び預金が122百万円、受取手形及び営業未収入金が123百万円減少したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ9.8%増加し、10,293百万円となりました。これは主として、有形固定資産が772百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し737百万円(7.7%)増加して、10,260百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ0.9%増加し、4,988百万円となりました。これは主として、支払手形及び営業未払金が212百万円減少したものの、短期借入金が188百万円、1年内返済予定の長期借入金が118百万円増加したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ15.2%増加し、5,271百万円となりました。これは主として、長期借入金が658百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し50百万円(1.1%)増加して、4,530百万円となりました。これは主として、その他の包括利益累計額が23百万円増加したことなどによります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度末(以下「当期」という)は、運送事業、倉庫事業及び乗用車販売事業等の増収等により、当期の営業収益は13,292百万円(対前期比110.1%)となりました。

営業総利益は1,757百万円(対前期比97.2%)となり、営業総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は240百万円(対前期比66.8%)となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は、34百万円の費用計上(前期は30百万円の費用計上)となりました。この主な要因は、受取保険金が8百万円減少したことなどによります。

以上の結果、経常利益は206百万円(対前期比62.6%)となりました。

特別利益から特別損失を差引いた純額は、14百万円の利益計上(前期は1百万円の利益計上)となりました。この主な要因は、災害損失引当金戻入益が33百万円減少したものの、投資有価証券評価損が27百万円及び固定資産売却損が9百万円減少したことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は221百万円(対前期比66.7%)となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差引いた当期純利益は68百万円(対前期比52.3%)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、物流の基軸となる設備と情報通信技術を駆使したネットワークを充実させ、顧客ニーズの多様化・高度化・国際化に対応できる高度な物流価値や新たなサービスの開発に注力していく所存であります。

国内物流サービスにおきましては、従来より当社拠点の施設を顧客の物流拠点として提供してまいりましたが、今後も流通の配送網や共同配送網の充実を積極的に推進するとともに、通過型の物流施設の整備と長距離中心の輸送から順次、中・近距離輸送へシフトし事業体質の変換を図りながら、3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化とアウトソーシング案件の獲得に努めていく所存です。

国際物流サービスにおきましては、当社グループの海外現地法人（ロシア・中国）及び業務提携先である海外企業との連携を図りながら、日本国内メーカー及び生産者の海外輸出をサポートし、商物一体物流サービスのビジネスモデルの構築を進めていく所存であります。

また、当社グループは中長期的な展望として、社会環境等の変化に対応した新たな領域への事業展開を推し進め、企業価値の向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業の拡大を図るための増強設備及び提供するサービスの充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む)の総額は1,227百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 運送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提供するサービス充実、強化を図るため、営業車輛等を中心とする総額117百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(2) 倉庫事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提供するサービス充実、強化を図るため、仙台北部ロジスティクスセンター(宮城県黒川郡大和町)の倉庫新設、R M事業所第二センターの定温化設備及び震災復旧工事等を中心とする総額597百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(3) 乗用車販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売促進を図るため、展示車及び試乗車等を中心とする総額143百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(4) 金融事業

重要な設備の取得、除却または売却はありませんでした。

(5) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、物流倉庫の屋根を活用した太陽光発電設備の新設に総額313百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社営業所 (宮城県 名取市)	運送事業 倉庫事業 全社	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	228,854 <31,762>	2,762	234,985 (193,607.3) <3,115>	59,527	7,051	533,181	80
盛岡営業所 (岩手県 紫波郡 矢巾町)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	43,771 <1,430>	1,108	189,655 (8,376.0)	1,759	547	236,841	12
秋田営業所 (秋田県 秋田市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	277,356 <1,505>	5,085	413,804 (30,399.7)	20,098	482	716,827	36
古川営業所 (宮城県 大崎市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	256,484 <2,001>	950	378,282 (24,932.4)	25,501	563	661,782	31
北上営業所 (岩手県 北上市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	54,680 <37,500>	318	295,974 (13,278.7)	48,922	49	399,943	31
山形営業所 (山形県 天童市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	569,474 <46,200>	546	279,212 (21,581.2) <12,469>	25,022	818	875,075	34
福島営業所 (福島県 安達郡 本宮町)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	5,800 <15,692>	6	256,176 (12,950.6)	1,613	145	263,741	5
港営業所 (宮城県 仙台市 宮城野区)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	125,494 <18,669>	29,086	354,068 (9,917.8)	30,784	463	539,897	17
新潟営業所 (新潟県 北蒲原郡 聖籠町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	216,562 <931>	640	384,847 (14,998.0)	890	1,835	604,775	12
岩手営業所 (岩手県 胆沢郡 金ヶ崎町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	368,095	1,197	272,396 (32,315.0)	3,206	793	645,689	6
R M事業所 第二セン ター (宮城県 名取市)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	115,635	2,190	390,400 (19,238.2)	68,104	834	577,164	7
岡山営業所 (岡山県 倉敷市)	運送事業 倉庫事業	管理施設	17,861 <1,431>	114	187,756 (6,611.0)		57	205,789	1
R M事業所 第一セン ター (宮城県 仙台市 太白区)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	12,962 <53,808>	719	(4,328.3) <8,859>		3,397	17,079	5
仙台北部ロ ジスティク スセンター (宮城県 黒川郡 大和町)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	486,442 <613>	16,193	230,208 (13,000.8)	1,243	57	734,145	6

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ホン ダベル ノ埼玉 南	本社及び 新狭山店 並びに オートテ ラス狭山 中央 (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	本社建物 及び 販売店舗	17,935	50,505			822	69,263	39
	新所沢店 (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	73,661	26,983			1,786	102,432	22
	東所沢 サービス センター (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	52,884	12,934			149	65,968	9
	入間東店 (埼玉県 入間市)	乗用車 販売事業	販売店舗	56,359	22,117	219,498 (1,845.8)		720	298,696	15
センコ ンイン ベスト メント (株)	本社 (宮城県 名取市)	金融事業 その他の 事業	リース用 資産及び 不動産 賃貸用 資産	157,856	33,574	83,672 (1,379.0)		7,720	282,824	1
センコ ンエン タープ ライズ (株)	本社 (宮城県 名取市)	その他の 事業	葬祭会館 及び 不動産 賃貸用 資産	980	19,339	302,070 (9,991.1)		10	322,400	4

(注) 1 < >内数字は、連結子会社以外からの賃借設備であり、土地については面積、それ以外のものについては年間賃借料を記載しております。

2 倉庫及び整備工場は、各営業所の建物に含めて表示しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

4 提出会社のリース資産は、主として子会社であるセンコンインベストメント(株)から賃借しております。

5 センコンインベストメント(株)の建物及び構築物、土地の一部は、提出会社及び子会社である(株)センコンエンタープライズに賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	福島営業所 (福島県 安達郡 本宮町)	運送事業 及び 倉庫事業	事務所及 び保管営 業用倉庫	700,000	170,100	借入金	平成25年 5月	平成25年 10月	保管能力 増加
提出会社	R M事業所 第二セン ター (宮城県 名取市)	倉庫事業	保管営業 用倉庫	300,000	80,625	借入金	平成25年 5月	平成25年 9月	保管能力 増加
(株)ホンダベル ノ埼玉南	東飯能店 (埼玉県 飯能市)	乗用車 販売事業	販売店舗	111,300	10,156	借入金	平成25年 1月	平成25年 6月	
(株)ホンダベル ノ埼玉南	本社 (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	業務車輛 等	100,000		借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	
センコンイン ベストメント (株)	本社 (宮城県 名取市)	金融事業	リース用 資産	100,000		借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	営業拡大
センコンエン タープライズ (株)	本社 (宮城県 名取市)	その他の 事業	太陽光発 電設備	750,000		借入金	平成25年 7月	平成25年 12月	

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成19年6月28日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	205(注)1	205(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	205,000(注)1	205,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	821,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月13日～ 平成26年10月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格821,000(注)3 資本組入額411,000(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数に乗じた金額とする。

行使価額は、821円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数に乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げる。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は、821円とする。
 - (2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - a 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - b 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な事由により当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、下記(3)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 組織再編成行為時の取扱い
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得に関する事項
後記「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。
 - (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成22年6月29日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	229(注)1	228(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	229,000(注)1	228,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	734,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年10月23日～ 平成32年10月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格734,000(注)3 資本組入額367,000(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、734円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げる。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は、734円とする。
 - (2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - a 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - b 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、下記(3)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 組織再編成行為時の取扱い
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得に関する事項
後記「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。
 - (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成23年6月29日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	220(注)1	219(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220,000(注)1	219,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	595,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月29日～ 平成33年7月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格595,000(注)3 資本組入額298,000(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、595円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げる。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は、595円とする。
 - (2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - a 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - b 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、下記(3)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 組織再編成行為時の取扱い
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得に関する事項
後記「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。
 - (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月18日 (注)	223	5,651	83,736	1,262,736	83,736	1,178,496

(注) 第三者割当 発行価格751円 資本組入額83,736,500円 割当先 (株)日立物流

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	1	25			801	835	
所有株式数 (単元)		490	11	1,381			3,765	5,647	4,000
所有株式数 の割合(%)		8.68	0.19	24.46			66.67	100.00	

(注) 自己株式913,657株は、「個人その他」に913単元、「単元未満株式の状況」に657株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
久保田 純子	宮城県名取市	964	17.07
センコン物流(株)	宮城県名取市下余田字中荷672 1	913	16.17
(株)日立物流	東京都江東区東陽7丁目2-18	500	8.85
日本梱包運輸倉庫(株)	東京都中央区明石町6-17	422	7.47
花澤 隆太	東京都練馬区	319	5.65
(有)ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町8丁目15番22号	248	4.39
久保田 晴夫	宮城県名取市	231	4.09
(株)七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3番20号	148	2.62
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	70	1.24
(株)アグレックス	東京都新宿区西新宿2丁目6-1 新宿住友ビル16階	68	1.20
計		3,884	68.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 913,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,734,000	4,734	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		4,734	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式657株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 - 1	913,000		913,000	16.16
計		913,000		913,000	16.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年6月28日定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	64名(当社取締役7名、当社監査役4名、当社執行役員5名、当社従業員45名、当社子会社取締役2名、当社子会社従業員1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数は、退任及び退職により、平成25年5月31日現在において、48名(当社取締役5名、当社監査役2名、当社執行役員2名、当社従業員36名、当社子会社取締役3名)、株式の数は205,000株(発行する新株予約権の総数は205個)となっております。

平成22年6月29日定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成22年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	56名(当社取締役6名、当社執行役員3名、当社従業員47名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数は、退任及び退職により、平成25年5月31日現在において、50名(当社取締役5名、当社執行役員2名、当社従業員47名)、株式の数は228,000株(発行する新株予約権の総数は228個)となっております。

平成23年6月29日定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成23年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	58名(当社取締役5名、当社執行役員3名、当社従業員50名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数は、退任及び退職により、平成25年5月31日現在において、54名(当社取締役5名、当社執行役員2名、当社従業員47名)、株式の数は219,000株(発行する新株予約権の総数は219個)となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月8日)での決議状況 (取得期間平成23年11月9日～平成24年5月15日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	27,000	15,499,000
当事業年度における取得自己株式	8,000	4,674,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	65,000	79,827,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.0	79.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	65.0	79.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月15日)での決議状況 (取得期間平成24年5月16日～平成24年11月9日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	7,000	3,855,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	93,000	96,145,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.0	96.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	93.0	96.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月9日)での決議状況 (取得期間平成24年11月12日～平成25年5月15日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000	1,100,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	98,000	98,900,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	98.0	98.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	98.0	98.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月15日)での決議状況 (取得期間平成25年5月16日～平成25年11月11日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった 取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行なった取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	913,657		913,657	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、経営成績、財政状態及び将来の事業展開等を勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、期末配当は1株につき7円50銭を実施しております。なお、中間配当は1株につき5円を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき12円50銭となります。

今後も内部留保の充実と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様への安定配当の維持、向上に努める所存であります。

また、当社は取締役会決議において中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月26日 取締役会決議	23,726	5.0
平成25年6月27日 定時株主総会決議	35,530	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	900	730	790	610	690
最低(円)	650	640	565	523	545

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	570	565	579	658	635	690
最低(円)	545	550	561	578	615	650

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長 兼CEO		久保田 晴 夫	昭和17年2月22日生	昭和35年3月 山叶証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成元年4月 同社第二法人営業部部長 平成5年9月 当社顧問 平成5年11月 当社常務取締役管理副本部長 平成7年3月 当社代表取締役副社長兼経営企画 室長兼営業本部長 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成11年5月 (株)ホンダベルノ埼玉南代表取締役 会長 平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 平成11年8月 センコンファイナンス(株)(現セン コンインベストメント(株))代表取 締役社長(現任) 平成19年5月 (株)センコンエンタープライズ代表 取締役会長(現任) 平成21年4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼営業本部長 平成24年5月 センコンテクノサービス(株)代表取 締役会長(現任) 平成24年11月 (株)ホンダベルノ埼玉南(現ホンダ カーズ埼玉西)代表取締役会長(現 任) 平成25年4月 当社代表取締役会長兼社長兼 CEO(現任)	(注)4	231
取締役専務執 行役員	営業本部長兼 第一営業部長	及 川 猛	昭和30年8月31日生	昭和57年3月 当社入社 平成8年4月 当社北上営業所長 平成17年6月 当社取締役営業本部長兼第二営 業部長 平成19年7月 当社取締役常務執行役員事業統括 部長兼第一営業部長 平成20年10月 当社取締役常務執行役員営業副本 部長兼第一営業部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員営業副本 部長(本部長代行)兼収益構造改革 委員長兼第一営業部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員営業副本 部長(本部長代行)兼第一営業部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員営業本部 長代行兼第一営業部長 平成25年4月 当社取締役専務執行役員営業本部 長兼第一営業部長(現任)	(注)4	11
取締役常務執 行役員	管理本部長兼 法務部長 兼法務課長	柴 崎 敏 明	昭和37年10月20日生	昭和56年3月 当社入社 平成15年4月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役総務部長 平成19年7月 当社取締役執行役員法務部長兼管 理副本部長兼法務課長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員管理本部 長兼法務部長兼法務課長(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	社長室長	久保田 賢二	昭和49年5月21日生	平成9年4月 和光証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成11年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部課長 平成16年3月 当社営業本部課長兼大阪事務所長 平成18年4月 当社営業本部部長兼第五営業部長 平成19年7月 当社執行役員事業統括副部長兼第五営業部長 平成21年5月 当社執行役員第三営業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員第三営業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員第二営業部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員経営企画室長兼営業副本部長兼第二営業部長 平成24年5月 当社取締役常務執行役員経営企画室長兼営業開発部長兼第二営業部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員社長室長(現任)	(注)4	19
監査役	常勤	山崎 収	昭和20年9月10日生	昭和43年4月 新日本証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成7年6月 同社取締役札幌支店長 平成10年6月 三津井証券(株)代表取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 新光物産(株)(現みずほ証券ビジネスサービス(株))常務取締役 平成17年11月 (株)丸和運輸機関広報室長 平成20年8月 同社退職 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		花澤 隆太	昭和23年7月25日生	平成2年12月 (有)ニッショー・コーサン(現(有)ハナザワ・コーサン)入社 平成7年3月 同社代表取締役(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)5	319
監査役		小柏 薫	昭和42年1月7日生	平成2年10月 (株)新日本証券調査センター経営研究所(現(株)みずほ証券リサーチ&コンサルティング)入社 平成4年12月 税理士登録(現在に至る) 平成15年6月 同社退社 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						615

- (注) 1 監査役山崎収、監査役花澤隆太及び監査役小柏薫は、社外監査役であります。
 2 監査役花澤隆太は、代表取締役会長兼社長兼CEO久保田晴夫の配偶者の弟であります。
 3 取締役常務執行役員久保田賢二は、代表取締役会長兼社長兼CEO久保田晴夫の次男であります。
 4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
山田 久男	昭和25年1月17日生	昭和47年2月 当社入社 平成4年3月 当社営業部長 平成8年6月 当社取締役本社営業所長 平成13年7月 当社総務部長 平成17年6月 当社執行役員営業本部部長兼第一営業部長 平成19年1月 当社執行役員総務部長 平成21年7月 当社常務執行役員総務部長(現任)	(注)	19

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

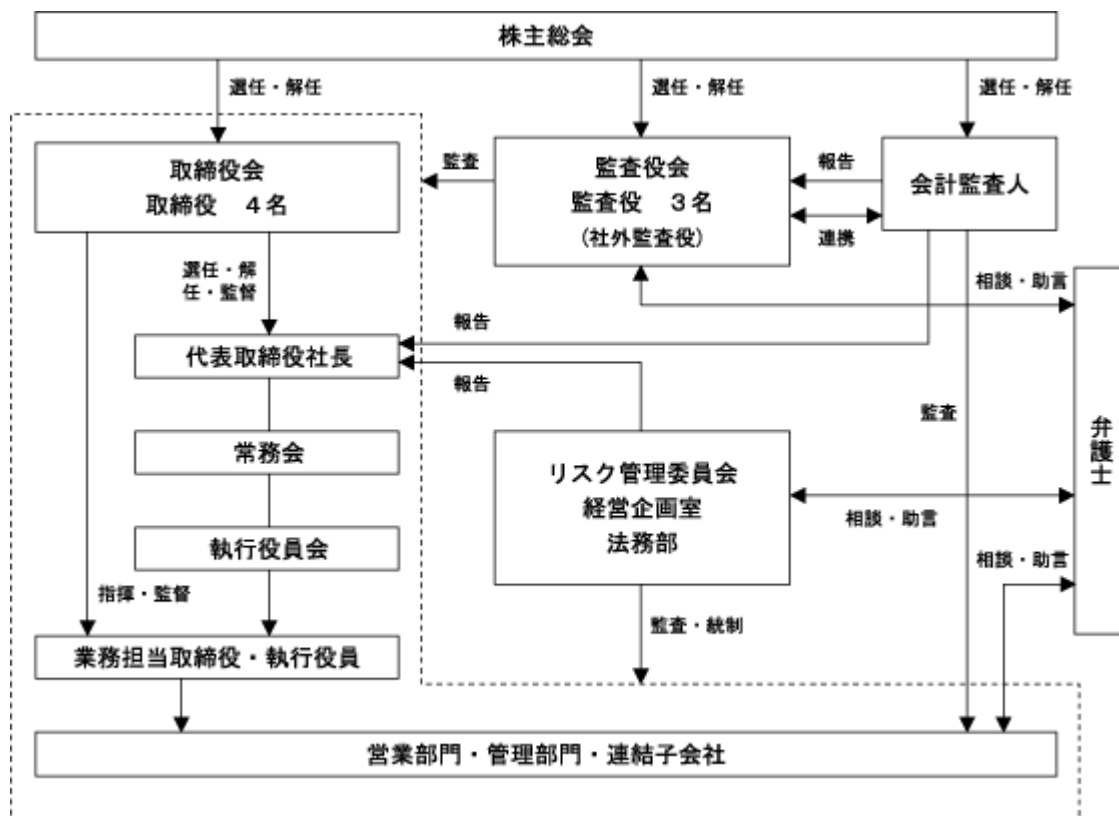
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性及び公共性並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを重要施策と考えております。

企業統治の体制

a 当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。



取締役会

取締役会は、現在4名で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関及び業務執行の監視・監督を行なう機関として位置付けられ、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等の意思決定及び報告を行なっております。

常務会

常務会は、代表取締役社長を中心とした取締役及び常務執行役員で構成され、経営に関する重要事項、懸案事項、課題事項等を協議決定しております。

執行役員会

業務の効率化及び意思決定の迅速化等を図る目的で、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で取締役及び使用人の中から選任され、取締役会並びに代表取締役社長から業務執行権限の授権を受け、担当部門の最高責任者として、担当業務の戦略立案及び業務執行を行なっております。また、必要に応じて執行役員会を開催し、取締役会や常務会で決定された事項並びに代表取締役社長より指示を受けた事項について、協議調整を行なうほか事業計画、予算、重要な組織改廃等の協議を行ない、取締役会または常務会に具申しております。

監査役会

監査役会は、社外監査役3名（内1名は独立役員に指定）で構成され、毎月1回定期的に監査役会を開催しております。また、各監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、経営の意思決定機関の監視を行なうとともに、監査役会で決定した監査方針及び監査計画等に基づき、内部監査人及び会計監査人と連携を図りながら監査を実施しております。

内部監査

内部監査は、法務部内に内部監査課を設置し、年間内部監査計画に基づき、営業部門・管理部門・連結子会社を対象とした内部監査を実施しております。また、監査結果は代表取締役社長を始め取締役会や監査役会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行っております。

会計監査人

会計監査は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査についての契約を清和監査法人と締結しており、監査に必要な書類はすべて提供し、常に適正な監査が行なわれるよう環境整備を図っております。なお、同法人とは会社法第427条第1項に規定する契約は締結しておりません。

- b 内部統制システムの整備の状況については、平成18年5月26日開催の取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」（平成20年12月改定）に基づき、コンプライアンス等の取り組みとして、「倫理規程・行動基準」を制定、また、財務報告の信頼性や業務の有効性・効率性及び手続の適切性を監査するため、法務部内に内部監査課を設置し、当社グループを対象とした内部監査を実施しております。
- c リスク管理体制の整備の状況については、代表取締役社長を委員長としたリスク管理委員会を定期的で開催し、リスクの管理方針の決定や予防措置の検討を行っております。また、管理本部内に総務部・経理部、経営企画室内に情報システムを統制するIT戦略部が会社運営のための管理業務を担い、各部門の牽制・サポートを行ない、新たに発見された重要なリスクについては、リスク管理委員会へ報告され適宜検討し未然防止を含めた対応を図っております。各部門から生じた法務的問題に関しましては、法務部を相談窓口としており、重要な事項につきましては、顧問弁護士から公正かつ適切な助言、指導を受けております。
- d 社外監査役3名の内、花澤隆太氏及び小柏 薫氏と会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

- a 内部監査については、法務部内に内部監査課を設置し年間内部監査計画に基づき5名及び必要に応じて各部署より選任された補助者7名体制で実施しており、監査結果は代表取締役社長を始め取締役会や監査役会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行っております。監査役監査については、監査役会で決定した監査方針及び監査計画並びに職務の分担等に基づき監査を実施し、その監査結果は経営者及び内部監査部門に報告され、また、各監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を行っております。
- b 社外監査役である小柏 薫氏は、主に税理士としての専門的見地からの監査及び発言を行っております。
- c 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、監査役は内部監査課から定期的に内部監査結果報告書等を受け取るなど、監査状況を適宜把握し、毎月1回定期的に意見交換を行ない相互連携を深めております。また、監査役と会計監査人は定例会合を年4回もち、会計監査人が往査した事業所及び連結子会社等についての監査報告及び是正改善すべき項目並びに監査役が実査した業務監査報告書及び監査役議事録等を閲覧し、互いに意見交換を行ない相互連携を深めております。

社外監査役

- a 当社の社外監査役は3名であります。花澤隆太氏は当社株式を319千株、また、同氏が代表取締役社長を兼任している有限会社ハナザワ・コーサンが248千株を保有しておりますが、これ以外の資本関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。山崎 収氏及び小柏 薫氏との間には、資本関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。
- b 花澤隆太氏は、有限会社ハナザワ・コーサンの代表取締役社長を兼任しております。同氏は企業経営者として豊富な経験及び幅広い知見を有し、当社社外監査役としての在任期間は17年となり、当社の事業内容等に精通しております。当社の企業統治において果たす機能及び役割として、前述の実務経験に加え他社での物流経験者としての監視等の充実を担って頂くために選任しております。山崎 収氏は、企業経営者としての豊富な経験及び幅広い知見を有し、当社社外監査役としての在任期間は4年となります。当社の企業統治において果たす機能及び役割として、前述の実務経験から有効な助言を期待し、経営全般の監視等の充実を担って頂くため選任しております。小柏 薫氏は、小柏薫税理士事務所の代表を兼職しております。同氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社社外監査役としての在任期間は8年となり、当社の事業内容等に精通しております。当社の企業統治において果たす機能及び役割として、税理士として税務面からの監視等の充実を担って頂くために選任しております。
- c 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準（上場管理等に関するガイドライン）等を参考にしております。
- d 当社は社外取締役を選任しておりません。現在、監査役3名は全員社外監査役（内1名は独立役員に指定）で監査業務を実施しており、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し経営陣に対して積極的な意見表明を行っており、経営監視機能面では牽制機能が十分整っているものと判断しております。

役員報酬の内容

- a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	71,725	57,000	7,655	7,070	5
監査役 (社外監査役)	11,700	10,800		900	3

- b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
28,100	4	給与及び賞与

- d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 516,702千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)七十七銀行	135,000	49,275	金融・財務取引の関係維持
(株)ソルクシーズ	58,461	22,858	協力関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	16,480	金融・財務取引の関係維持
積水樹脂(株)	18,952	15,674	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)日立物流	10,000	15,050	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)アグレックス	15,400	11,457	協力関係強化
第一生命保険(株)	83	9,486	金融・財務取引の関係維持
(株)マルイチ産商	12,800	8,512	協力関係強化
井関農機(株)	10,000	2,110	営業活動における取引関係の維持・強化
日本梱包運輸倉庫(株)	2,000	2,034	営業活動における取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	2,415	1,837	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	600	1,033	営業活動における取引関係の維持・強化
ナカバヤシ(株)	4,332	862	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	200	191	金融・財務取引の関係維持

(注) (株)アグレックス、第一生命保険(株)、(株)マルイチ産商、井関農機(株)、日本梱包運輸倉庫(株)、パナソニック(株)、(株)日本製紙グループ本社、ナカバヤシ(株)及び(株)T & Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式上位14銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)七十七銀行	135,000	68,580	金融・財務取引の関係維持
J T	10,000	30,000	金融・財務取引の関係維持
積水樹脂(株)	20,156	24,348	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	22,320	金融・財務取引の関係維持
(株)ソルクシーズ	58,461	21,396	協力関係強化
(株)日立物流	10,000	15,000	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)アグレックス	15,400	13,305	協力関係強化
A N Aホールディングス(株)	60,000	11,520	金融・財務取引の関係維持
第一生命保険(株)	83	10,499	金融・財務取引の関係維持
(株)マルイチ産商	12,800	10,124	協力関係強化
井関農機(株)	10,000	3,230	営業活動における取引関係の維持・強化
日本梱包運輸倉庫(株)	2,000	2,934	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	1,100	1,612	営業活動における取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	2,415	1,579	営業活動における取引関係の維持・強化
ナカバヤシ(株)	5,094	1,008	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	200	227	金融・財務取引の関係維持

(注) A N Aホールディングス(株)、第一生命保険(株)、(株)マルイチ産商、井関農機(株)、日本梱包運輸倉庫(株)、(株)日本製紙グループ本社、パナソニック(株)、ナカバヤシ(株)及び(株)T & Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式上位16銘柄について記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、清和監査法人与監査契約を締結し会計監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 川田増三

指定社員 業務執行社員 戸谷英之

また、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士：3名、公認会計士試験合格者：4名、その他：4名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,400		23,400	
連結子会社				
計	23,400		23,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行なう研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等により、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,882,392	1 1,760,338
受取手形及び営業未収入金	3 1,676,202	3 1,552,551
営業貸付金	206,134	222,964
商品	533,585	708,067
貯蔵品	13,106	12,902
繰延税金資産	58,050	35,161
その他	306,334	251,841
貸倒引当金	49,791	47,032
流動資産合計	4,626,014	4,496,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,322,299	1 8,728,016
減価償却累計額	5,300,364	5,537,562
建物及び構築物(純額)	3,021,934	3,190,454
機械装置及び運搬具	2,004,527	1,939,011
減価償却累計額	1,630,794	1,561,772
機械装置及び運搬具(純額)	373,733	377,238
土地	1 4,441,641	1 4,473,008
建設仮勘定	7,980	529,849
その他	289,685	351,910
減価償却累計額	217,431	232,168
その他(純額)	72,253	119,741
有形固定資産合計	7,917,543	8,690,293
無形固定資産	30,750	29,345
投資その他の資産		
投資有価証券	1 434,988	1 610,264
長期貸付金	233,220	211,410
繰延税金資産	427,019	387,878
その他	380,955	411,856
貸倒引当金	47,906	47,562
投資その他の資産合計	1,428,276	1,573,847
固定資産合計	9,376,570	10,293,486
資産合計	14,002,585	14,790,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び営業未払金	1, 3	1,985,009	1, 3	1,772,297
短期借入金	2	364,001	2	552,700
1年内返済予定の長期借入金	1, 4	1,639,298	1, 4	1,757,299
リース債務		11,706		17,968
未払法人税等		70,398		60,950
未払消費税等		77,767		49,512
賞与引当金		46,680		27,450
役員賞与引当金		-		30,000
災害損失引当金		39,381		30,401
繰延税金負債		3,341		3,188
その他	1	708,500	1	686,756
流動負債合計		4,946,083		4,988,524
固定負債				
長期借入金	1, 4	3,872,296	1	4,530,390
リース債務		45,806		84,964
退職給付引当金		348,159		348,495
役員退職慰労引当金		115,286		124,429
長期未払金		120,653		107,854
資産除去債務		45,861		46,131
繰延税金負債		8,546		8,546
その他		20,359		20,773
固定負債合計		4,576,968		5,271,584
負債合計		9,523,052		10,260,108
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,262,736		1,262,736
資本剰余金		1,189,881		1,189,881
利益剰余金		2,540,295		2,549,710
自己株式		593,588		603,217
株主資本合計		4,399,324		4,399,110
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		35,696		15,084
繰延ヘッジ損益		240		481
為替換算調整勘定		4,657		2,791
その他の包括利益累計額合計		40,594		17,393
新株予約権		25,859		37,962
少数株主持分		94,942		110,494
純資産合計		4,479,532		4,530,173
負債純資産合計		14,002,585		14,790,282

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	12,070,442	13,292,508
営業原価	10,261,825	11,534,666
営業総利益	1,808,616	1,757,841
販売費及び一般管理費	₁ 1,447,577	₁ 1,516,847
営業利益	361,038	240,994
営業外収益		
受取利息	4,850	5,710
受取配当金	3,703	4,991
受取手数料	3,274	3,958
受取賃貸料	2,453	-
受取保険金	15,611	7,256
企業立地奨励金	7,340	-
震災復興補助金	23,770	29,518
その他	25,615	21,814
営業外収益合計	86,618	73,248
営業外費用		
支払利息	98,560	95,180
支払手数料	6,428	4,428
その他	12,340	7,715
営業外費用合計	117,330	107,324
経常利益	330,327	206,919
特別利益		
固定資産売却益	₂ 3,540	₂ 13,952
投資有価証券売却益	-	4,492
災害見舞金	6,025	-
災害損失引当金戻入益	33,284	-
その他	4,389	263
特別利益合計	47,239	18,708
特別損失		
固定資産売却損	₃ 9,494	₃ 4
固定資産除却損	₄ 8,662	₄ 4,367
投資有価証券評価損	27,322	-
その他	247	-
特別損失合計	45,726	4,372
税金等調整前当期純利益	331,840	221,255
法人税、住民税及び事業税	93,523	89,381
法人税等調整額	96,265	47,522
法人税等合計	189,788	136,904
少数株主損益調整前当期純利益	142,052	84,350
少数株主利益	10,404	15,552
当期純利益	131,647	68,798

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	142,052	84,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	20,611
繰延ヘッジ損益	71	721
為替換算調整勘定	686	1,866
その他の包括利益合計	1,744	23,200
包括利益	143,796	107,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,392	91,998
少数株主に係る包括利益	10,404	15,552

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,262,736	1,262,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
当期首残高	1,189,881	1,189,881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
当期首残高	2,432,630	2,540,295
当期変動額		
剰余金の配当	23,981	59,384
当期純利益	131,647	68,798
当期変動額合計	107,665	9,414
当期末残高	2,540,295	2,549,710
自己株式		
当期首残高	346,676	593,588
当期変動額		
自己株式の取得	246,912	9,629
当期変動額合計	246,912	9,629
当期末残高	593,588	603,217
株主資本合計		
当期首残高	4,538,571	4,399,324
当期変動額		
剰余金の配当	23,981	59,384
当期純利益	131,647	68,798
自己株式の取得	246,912	9,629
当期変動額合計	139,246	214
当期末残高	4,399,324	4,399,110

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,682	35,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	20,611
当期変動額合計	986	20,611
当期末残高	35,696	15,084
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	311	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	721
当期変動額合計	71	721
当期末残高	240	481
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,344	4,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	686	1,866
当期変動額合計	686	1,866
当期末残高	4,657	2,791
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,338	40,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,744	23,200
当期変動額合計	1,744	23,200
当期末残高	40,594	17,393
新株予約権		
当期首残高	14,517	25,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,342	12,102
当期変動額合計	11,342	12,102
当期末残高	25,859	37,962
少数株主持分		
当期首残高	84,537	94,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,404	15,552
当期変動額合計	10,404	15,552
当期末残高	94,942	110,494

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,595,287	4,479,532
当期変動額		
剰余金の配当	23,981	59,384
当期純利益	131,647	68,798
自己株式の取得	246,912	9,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,491	50,855
当期変動額合計	115,754	50,640
当期末残高	4,479,532	4,530,173

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	331,840	221,255
減価償却費	435,259	475,290
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,016	335
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	16,429	9,143
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,238	19,230
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,403	3,103
災害損失引当金の増減額 (は減少)	72,743	8,980
受取利息及び受取配当金	8,553	10,701
支払利息	98,560	95,180
受取保険金	15,611	7,256
投資有価証券評価損益 (は益)	27,322	-
投資有価証券売却損益 (は益)	-	4,492
有形固定資産除売却損益 (は益)	14,616	9,579
災害損失引当金戻入益	33,284	-
売上債権の増減額 (は増加)	470,338	123,651
営業貸付金の増減額 (は増加)	26,337	16,830
たな卸資産の増減額 (は増加)	126,602	125,361
仕入債務の増減額 (は減少)	694,761	212,889
未払消費税等の増減額 (は減少)	58,736	22,804
その他	13,244	135,388
小計	949,491	619,014
利息及び配当金の受取額	7,981	10,655
利息の支払額	95,770	95,985
保険金の受取額	15,611	7,256
法人税等の支払額	65,818	96,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,494	444,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	138,500	11,000
定期預金の払戻による収入	78,000	141,600
有形固定資産の取得による支出	347,637	1,213,575
有形固定資産の売却による収入	9,304	13,726
無形固定資産の取得による支出	-	3,342
投資有価証券の取得による支出	67,332	172,151
投資有価証券の売却による収入	1,688	35,882
貸付けによる支出	88,580	140,544
貸付金の回収による収入	51,291	87,568
関係会社株式の取得による支出	-	14,700
その他	15,578	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	517,343	1,276,535

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,331,301	1,192,305
短期借入金の返済による支出	1,270,000	1,003,606
長期借入れによる収入	1,670,000	2,595,000
長期借入金の返済による支出	1,616,257	1,818,905
社債の償還による支出	40,000	-
設備関係割賦債務の返済による支出	64,566	57,565
自己株式の取得による支出	246,912	9,629
配当金の支払額	24,048	59,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,483	838,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	686	1,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,353	8,545
現金及び現金同等物の期首残高	1,636,439	1,670,792
現金及び現金同等物の期末残高	1,670,792	1,679,338

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

子会社はすべて連結されております。

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

(株)センコン・デルタ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、仙弓国際貿易有限公司及びSENKON(Russia)有限責任会社の決算日は12月末日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を仮決算日とした仮決算を行ない連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

c たな卸資産

商品……主として個別法による原価法

(貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

ア)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ウ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

ア)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

b 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

d 長期前払費用

定額法によっております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

c 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

e 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、当社及び株式会社ホンダベルノ埼玉南は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

f 災害損失引当金

東日本大震災により固定資産が被災したことに伴い、当連結会計年度において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ及びキャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ及びキャップ取引を行っております。

また、燃料価格変動リスクをヘッジするために、原油アベレージスワップ取引を行っております。

c ヘッジ方針

金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

d ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、連結子会社であります仙弓国際貿易有限公司における食品関連の取引等について、営業収益及び営業原価をともに計上する方法(総額表示)から営業収益より営業原価を直接控除する方法(純額表示)に変更いたしました。

この変更は、当該取引が拡大傾向にあり、金額的重要性が増したことによって総額処理を見直した結果、営業成績をよりの確に表示するため行なったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行なう前と比べて、前連結会計年度の営業収益及び営業原価はそれぞれ950,627千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。また、前連結会計年度の期首に反映されるべき累積的影響額はないたため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響及び前連結会計年度に係る1株当たり情報に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	30,000千円	30,000千円
建物及び構築物	1,738,767千円	2,404,565千円
土地	2,941,426千円	2,857,275千円
投資有価証券	35,615千円	49,260千円
合計	4,745,808千円	5,341,101千円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び営業未払金	200,121千円	200,133千円
1年以内返済予定の長期借入金	1,071,950千円	1,081,140千円
長期借入金	2,829,034千円	3,158,844千円
その他	4,024千円	4,252千円
合計	4,105,129千円	4,444,370千円

2 当座貸越契約

運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,550,000千円	1,870,000千円
借入実行残高	332,700千円	552,700千円
借入未実行残高	1,217,300千円	1,317,300千円

3 連結会計年度末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10,435千円	11,327千円
支払手形	2,251千円	2,083千円

4 財務制限条項

(前連結会計年度)

当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当連結会計年度末現在は、270,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項)

いずれも単体・連結の本決算を対象とする。

純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)

経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)

(当連結会計年度)

当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当連結会計年度末現在は、90,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項)

いずれも単体・連結の本決算を対象とする。

純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)

経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	125,252千円	123,340千円
給与・手当	476,955千円	509,452千円
貸倒引当金繰入額	1,684千円	4,747千円
賞与引当金繰入額	21,855千円	25,400千円
役員賞与引当金繰入額	千円	30,000千円
退職給付費用	16,099千円	20,793千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,210千円	9,143千円
減価償却費	89,105千円	87,731千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,539千円	13,702千円
有形固定資産(その他)	0千円	250千円
合計	3,540千円	13,952千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	5,065千円	千円
機械装置及び運搬具	千円	4千円
土地	4,428千円	千円
合計	9,494千円	4千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	6,573千円	3,499千円
機械装置及び運搬具	142千円	761千円
有形固定資産(その他)	1,945千円	106千円
合計	8,662千円	4,367千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,198千円	34,470千円
組替調整額	2,400千円	千円
税効果調整前	4,598千円	34,470千円
税効果額	3,611千円	13,858千円
その他有価証券評価差額金	986千円	20,611千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,018千円	1,105千円
組替調整額	2,157千円	2,275千円
税効果調整前	138千円	1,169千円
税効果額	66千円	448千円
繰延ヘッジ損益	71千円	721千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	686千円	1,868千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	686千円	1,868千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	686千円	1,868千円
その他の包括利益合計	1,744千円	23,200千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	456,657	440,000		896,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 440,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						11,209
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						8,509
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権						6,140

(注) 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成23年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	23,981	5.0	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,657	7.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	896,657	17,000		913,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 17,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						11,101
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						11,657
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権						15,203

(注) 平成23年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,657	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	23,726	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,530	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,882,392千円	1,760,338千円
預入期間が3か月を超える定期預金	211,600千円	81,000千円
現金及び現金同等物	1,670,792千円	1,679,338千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

倉庫事業におけるフォークリフト（機械装置及び運搬具）であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	その他 (工具器具備品)
取得価額相当額	67,367千円
減価償却累計額相当額	48,093千円
期末残高相当額	19,273千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	その他 (工具器具備品)
取得価額相当額	65,326千円
減価償却累計額相当額	53,920千円
期末残高相当額	11,405千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	7,868千円	6,487千円
1年超	11,405千円	4,917千円
計	19,273千円	11,405千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	10,794千円	7,868千円
減価償却費相当額	10,794千円	7,868千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金並びに営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、短期借入金、並びに1年内返済予定の長期借入金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。長期借入金は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

原油アベレージスワップ取引は貨物運送車両用の燃料仕入れ価格について、燃料価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引(原油アベレージスワップ取引)をヘッジ手段として利用しており、そのリスク管理は経理部にて行なっております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

下記、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,882,392	1,882,392	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,676,202	1,676,202	
(3) 営業貸付金	206,134		
貸倒引当金 (1)	44,931		
	161,202	161,202	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	261,245	261,245	
(5) 長期貸付金	233,220	234,618	1,397
資産計	4,214,264	4,215,662	1,397
(1) 支払手形及び営業未払金	1,985,009	1,985,009	
(2) 短期借入金	364,001	364,001	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,639,298	1,639,298	
(4) 長期借入金	3,872,296	3,900,407	28,111
負債計	7,860,604	7,888,716	28,111
デリバティブ取引 (2)	(389)	(389)	

(1) 営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	173,742

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,882,392			
受取手形及び営業未収入金	1,676,202			
営業貸付金	6,322	170,578	6,612	22,620
長期貸付金	6,581	88,961	108,524	29,152
合計	3,571,499	259,540	115,137	51,772

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	364,001					
長期借入金	1,639,298	1,344,498	880,316	687,906	390,993	568,583
合計	2,003,299	1,344,498	880,316	687,906	390,993	568,583

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金並びに営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、短期借入金、並びに1年内返済予定の長期借入金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。長期借入金は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

原油アベレージスワップ取引は貨物運送車両用の燃料仕入れ価格について、燃料価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引（原油アベレージスワップ取引）をヘッジ手段として利用しており、そのリスク管理は経理部にて行なっております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

下記、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,760,338	1,760,338	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,552,551	1,552,551	
(3) 営業貸付金	222,964		
貸倒引当金 (1)	47,032		
	175,932	175,932	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	337,922	337,922	
(5) 長期貸付金 (2)	229,513	234,679	5,165
資産計	4,056,258	4,061,423	5,165
(1) 支払手形及び営業未払金	1,772,297	1,772,297	
(2) 短期借入金	552,700	552,700	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,757,299	1,757,299	
(4) 長期借入金	4,530,390	4,555,783	25,393
負債計	8,612,686	8,638,079	25,393
デリバティブ取引 (3)	780	780	

(1) 営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内回収予定の長期貸付金は(5)長期貸付金に含めております。

(3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	272,342

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,760,338			
受取手形及び営業未収入金	1,552,551			
営業貸付金	9,041	175,615	11,830	26,478
長期貸付金	23,945	87,123	97,635	20,810
合計	3,345,875	262,738	109,465	47,288

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	552,700					
長期借入金	1,757,299	1,285,640	1,093,230	796,317	576,496	778,707
合計	2,309,999	1,285,640	1,093,230	796,317	576,496	778,707

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	53,560	46,233	7,327
債券			
その他			
小計	53,560	46,233	7,327
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	207,685	280,462	72,777
債券			
その他			
小計	207,685	280,462	72,777
合計	261,245	326,696	65,450

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額173,742千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,681		7
債券			
その他			
合計	1,681		7

3 減損処理を行なった有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損27,322千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、時価の下落率が30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末日前2年間の時価の推移や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクを勘案して、減損処理を行なうこととしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成25年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	121,193	102,366	18,827
債券			
その他			
小計	121,193	102,366	18,827
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	216,728	263,819	47,091
債券			
その他			
小計	216,728	263,819	47,091
合計	337,922	366,186	28,264

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額272,342千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	35,874	4,492	
債券			
その他			
合計	35,874	4,492	

3 減損処理を行なった有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,550,000	1,087,415	(注)
合計			2,550,000	1,087,415	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	原油アベレージ スワップ取引 支払固定・ 受取変動	燃料費	103,200	12,040	389
合計			103,200	12,040	389

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,950,000	977,967	(注)
合計			2,950,000	977,967	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	原油アベレージ スワップ取引 支払固定・ 受取変動	燃料費	103,200		780
合計			103,200		780

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。

なお、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	483,813千円
(内訳)	
未認識過去勤務債務	30千円
未認識数理計算上の差異	37,778千円
年金資産	97,906千円
退職給付引当金	348,159千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	42,916千円
利息費用	7,840千円
期待運用収益	1,778千円
過去勤務債務の費用処理額	8千円
数理計算上の差異の費用処理額	850千円
臨時に支払った割増退職金等	千円
退職給付費用	49,821千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。

なお、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	474,402千円
(内訳)	
未認識過去勤務債務	21千円
未認識数理計算上の差異	22,121千円
年金資産	103,807千円
退職給付引当金	348,495千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	49,681千円
利息費用	4,402千円
期待運用収益	1,958千円
過去勤務債務の費用処理額	8千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,713千円
臨時に支払った割増退職金等	千円
退職給付費用	60,830千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 2,496千円
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 9,549千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益(その他) 703千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社監査役4 当社執行役員5 当社従業員45 子会社取締役2 子会社従業員1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 297,000
付与日	平成19年10月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成19年10月12日～平成21年10月12日
権利行使期間	平成21年10月13日～平成26年10月12日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6 当社執行役員3 当社従業員47
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成22年10月22日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成22年10月22日～平成24年10月22日
権利行使期間	平成24年10月23日～平成32年10月6日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5 当社執行役員3 当社従業員50
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 230,000
付与日	平成23年7月27日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成23年7月27日～平成25年7月28日
権利行使期間	平成25年7月29日～平成33年7月9日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 9月25日	平成22年 6月29日	平成23年 6月29日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)		240,000	
付与(株)			230,000
失効(株)			1,000
権利確定(株)		240,000	
未確定残(株)			229,000
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	219,000		
権利確定(株)		240,000	
権利行使(株)			
失効(株)	12,000	6,000	
未行使残(株)	207,000	234,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 9月25日	平成22年 6月29日	平成23年 6月29日
権利行使価格(円)	821	734	595
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	54,152	51,747	82,910

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 19.43%

平成17年 8月 1日から平成23年 7月29日までの株価実績に基づき算定

予想残存期間 5年11ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 13円 / 株

直近2期の配当実績による

無リスク利率 0.49%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 2,600千円
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 9,765千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益(その他) 263千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 4 当社執行役員 5 当社従業員45 子会社取締役 2 子会社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 297,000
付与日	平成19年10月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成19年10月12日～平成21年10月12日
権利行使期間	平成21年10月13日～平成26年10月12日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 3 当社従業員47
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成22年10月22日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成22年10月22日～平成24年10月22日
権利行使期間	平成24年10月23日～平成32年10月 6日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 3 当社従業員50
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 230,000
付与日	平成23年 7月27日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成23年 7月27日～平成25年 7月28日
権利行使期間	平成25年 7月29日～平成33年 7月 9日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 9月25日	平成22年 6月29日	平成23年 6月29日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			229,000
付与(株)			
失効(株)			9,000
権利確定(株)			
未確定残(株)			220,000
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	207,000	234,000	
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	2,000	5,000	
未行使残(株)	205,000	229,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 9月25日	平成22年 6月29日	平成23年 6月29日
権利行使価格(円)	821	734	595
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	54,152	51,747	82,910

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	21,216千円	12,210千円
未払事業税	3,900千円	3,485千円
退職給付引当金	127,241千円	126,227千円
役員退職慰労引当金	41,535千円	44,757千円
貸倒引当金	59,937千円	47,334千円
繰越欠損金	347,022千円	282,270千円
資産評価損	27,190千円	19,624千円
関係会社株式評価損	84,318千円	84,318千円
関係会社出資金評価損	18,845千円	18,845千円
資産除去債務	12,135千円	12,135千円
その他	39,657千円	30,444千円
繰延税金資産小計	783,002千円	681,655千円
評価性引当額	297,932千円	258,315千円
繰延税金資産合計	485,069千円	423,339千円
(繰延税金負債)		
その他	11,887千円	12,033千円
繰延税金負債合計	11,887千円	12,033千円
繰延税金資産の純額	473,182千円	411,305千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.9%	38.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	6.4%	5.0%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	14.9%	11.2%
繰越欠損金の期限切れ		7.2%
住民税均等割等	5.8%	7.9%
連結上の修正	4.9%	6.0%
法定実行税率が異なるための差異	0.3%	9.3%
その他	0.1%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.8%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2%	61.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、倉庫事業及び乗用車販売事業における社有建物の解体費用等並びに賃貸契約に基づき原状回復業務を負っており、当該契約における賃貸期間終了時の原状回復業務に関する資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて18年～39年と見積り、割引率は2.140%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	45,597千円
時の経過による調整額	263千円
期末残高	45,861千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、倉庫事業及び乗用車販売事業における社有建物の解体費用等並びに賃貸契約に基づき原状回復業務を負っており、当該契約における賃貸期間終了時の原状回復業務に関する資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて18年～39年と見積り、割引率は2.140%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	45,861千円
時の経過による調整額	269千円
期末残高	46,131千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に関する事業を主として行なっております。

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売等を行なう事業、「金融事業」は、当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を行なう事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産業務及び地域密着型サービスを提供するための葬祭業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,474,848	2,041,757	5,120,288	3,881	429,666	12,070,442		12,070,442
セグメント間の内部 営業収益または振替高			6,657	108,212	27,244	142,115	142,115	
計	4,474,848	2,041,757	5,126,945	112,094	456,911	12,212,557	142,115	12,070,442
セグメント利益	116,480	414,618	147,090	7,210	50,196	735,596	374,558	361,038
セグメント資産	2,839,927	5,150,040	1,809,343	514,572	1,408,725	11,722,608	2,279,976	14,002,585
その他の項目								
減価償却費	69,184	220,524	83,851	48,936	10,865	433,362	1,897	435,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,642	205,911	109,973	21,491	7,201	446,220	60,437	385,783

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 374,558千円には、セグメント間取引消去1,278千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 375,836千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,279,976千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 1,694,103千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,974,080千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 60,437千円は、主にリース資産の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,687,058	2,077,006	6,116,366	7,968	404,109	13,292,508		13,292,508
セグメント間の内部 営業収益または振替高		3,904	7,070	103,007	20,857	134,840	134,840	
計	4,687,058	2,080,910	6,123,436	110,975	424,966	13,427,349	134,840	13,292,508
セグメント利益	70,787	359,983	164,135	9,828	14,569	619,304	378,309	240,994
セグメント資産	2,925,215	5,544,079	2,334,991	501,323	1,553,510	12,859,121	1,931,160	14,790,282
その他の項目								
減価償却費	103,177	243,471	84,150	29,718	15,849	476,368	1,077	475,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,420	604,833	143,393	13,363	343,174	1,222,186	12,712	1,234,898

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 378,309千円には、セグメント間取引消去5,201千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 383,511千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,931,160千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 1,950,080千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,881,241千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,712千円は、主にリース資産の相殺消去であります。
- 2 当連結会計年度より、連結子会社であります仙弓国際貿易有限公司における食品関連の取引等について、営業収益及び営業原価をともに計上する方法（総額表示）から営業収益より営業原価を直接控除する方法（純額表示）に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の営業収益となっておりますが、セグメント利益に影響はありません。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接4.09	金銭貸付	金銭貸付 貸付金回収 利息の受取 金銭貸付の 担保受入れ	20,000 22,011 3,669 (注)1	営業貸付金 未収利息 長期貸付金	151,545 504 9,488

(注) 1 担保として貸付額相応の当社株式及びその他の有価証券等を受け入れております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接4.88	金銭貸付	金銭貸付 貸付金回収 利息の受取 金銭貸付の 担保受入れ	2,033 3,382 (注) 1	営業貸付金 未収利息 長期貸付金	151,545 494 7,455
重要な 子会社 の役員 及びそ の近親 者	佐伯 政久			センコンイ ンベストメ ント(株) 取締役	(被所有) 直接0.13	金銭貸付	金銭貸付 貸付金回収 利息の受取 金銭貸付の 担保受入れ	8,500 119 121 (注) 2	営業貸付金 未収利息	12,625 8

(注) 1 担保として貸付額相応の当社株式及びその他の有価証券等を受け入れております。

2 担保として当社株式を受け入れております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益または当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	916円 79 銭	924円 93銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,479,532	4,530,173
普通株式に係る純資産額(千円)	4,358,730	4,381,716
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	25,859	37,962
少数株主持分	94,942	110,494
普通株式の発行済株式数(株)	5,651,000	5,651,000
普通株式の自己株式数(株)	896,657	913,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,754,343	4,737,343

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	26円 68 銭	14円 51銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	131,647	68,798
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,647	68,798
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,935,100	4,742,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 670,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 654,000株

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	364,001	552,700	0.785	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,639,298	1,757,299	1.530	
1年以内に返済予定のリース債務	11,706	17,968		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,872,296	4,530,390	1.403	平成26年6月～ 平成39年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,806	84,964		平成26年8月～ 平成31年10月
その他有利子負債				
合計	5,933,108	6,943,321		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,285,640	1,093,230	796,317	576,496
リース債務	17,461	15,049	11,838	10,904

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	3,420,864	6,952,443	9,979,244	13,292,508
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	50,960	162,608	170,483	221,255
四半期(当期)純利益金額 (千円)	26,215	80,206	76,643	68,798
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.52	16.90	16.16	14.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.52	11.38	0.75	1.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,016	935,548
受取手形	224,847	227,994
営業未収入金	1,035,751	1,137,423
商品	10,832	2,873
貯蔵品	10,190	9,926
前払費用	40,953	36,892
繰延税金資産	44,441	19,282
短期貸付金	32,200	81,805
関係会社短期貸付金	676,971	684,960
その他	86,415	85,293
貸倒引当金	42,310	593
流動資産合計	3,393,310	3,221,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,821,211	7,211,858
減価償却累計額	4,318,210	4,511,820
建物(純額)	2,503,000	2,700,038
構築物	854,303	864,567
減価償却累計額	721,173	743,289
構築物(純額)	133,130	121,278
機械及び装置	169,440	187,580
減価償却累計額	139,850	144,481
機械及び装置(純額)	29,589	43,098
車両運搬具	780,102	670,663
減価償却累計額	568,656	485,565
車両運搬具(純額)	211,446	185,098
工具、器具及び備品	180,350	243,140
減価償却累計額	132,555	140,493
工具、器具及び備品(純額)	47,795	102,646
土地	3,836,400	3,867,767
建設仮勘定	7,980	206,100
有形固定資産合計	6,769,343	7,226,028
無形固定資産		
借地権	7,900	7,900
ソフトウェア	14,509	9,738
ソフトウェア仮勘定	-	1,785
電話加入権	7,114	7,114
施設利用権	213	59
無形固定資産合計	29,737	26,597

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 337,339	1 516,702
関係会社株式	132,969	147,669
出資金	35,081	39,825
長期貸付金	95,746	87,441
関係会社長期貸付金	315,454	275,454
従業員に対する長期貸付金	7,910	7,834
破産更生債権等	8,907	8,749
長期前払費用	8,464	4,478
繰延税金資産	385,217	345,043
保険積立金	104,859	109,586
その他	90,414	90,762
貸倒引当金	67,939	75,314
投資その他の資産合計	1,454,425	1,558,232
固定資産合計	8,253,506	8,810,858
資産合計	11,646,817	12,032,264

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 673,684	5 744,470
営業未払金	1 391,138	1 434,249
短期借入金	4 150,000	4 270,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 6 1,608,488	1, 6 1,597,768
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	40,000
リース債務	2 81,619	2 94,453
未払金	21,180	5,988
未払費用	1 206,996	1 204,744
未払法人税等	22,269	26,018
未払消費税等	62,307	13,099
前受金	11,268	7,322
預り金	52,628	54,034
賞与引当金	26,000	-
災害損失引当金	30,700	21,720
設備関係支払手形	4,335	7,580
その他	389	-
流動負債合計	3,343,005	3,521,449
固定負債		
長期借入金	1, 6 3,753,885	1 3,806,477
関係会社長期借入金	-	160,000
リース債務	2 193,246	2 210,952
退職給付引当金	300,473	299,133
役員退職慰労引当金	96,815	104,785
資産除去債務	33,802	33,802
その他	17,334	17,304
固定負債合計	4,395,556	4,632,454
負債合計	7,738,562	8,153,904

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金	11,384	11,384
資本剰余金合計	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
利益準備金	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	70,913	13,078
利益剰余金合計	2,050,391	1,992,556
自己株式	593,588	603,217
株主資本合計	3,909,420	3,841,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,785	2,040
繰延ヘッジ損益	240	481
評価・換算差額等合計	27,025	1,558
新株予約権	25,859	37,962
純資産合計	3,908,254	3,878,359
負債純資産合計	11,646,817	12,032,264

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
運送事業収益	4,474,848	4,687,058
倉庫事業収益	2,041,757	2,080,910
営業収益合計	6,516,606	6,767,969
営業原価		
運送事業費	4,359,136	4,616,327
倉庫事業費	1,627,699	1,720,978
営業原価合計	5,986,836	6,337,305
営業総利益	529,770	430,664
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,150	67,800
給料及び手当	92,344	92,482
賞与	7,573	5,410
賞与引当金繰入額	2,055	-
退職給付費用	3,709	4,877
役員退職慰労引当金繰入額	8,277	7,970
法定福利費	20,294	18,444
福利厚生費	7,587	7,885
減価償却費	7,737	7,627
保険料	12,188	12,902
支払報酬	42,104	44,218
貸倒引当金繰入額	325	-
その他	99,176	113,895
販売費及び一般管理費合計	375,523	383,516
営業利益	154,246	47,147
営業外収益		
受取利息	8,894 ¹	17,349 ¹
受取配当金	2,339	3,289
受取手数料	3,274	3,958
受取賃貸料	2,453	-
受取保険金	15,611	7,256
企業立地奨励金	7,340	-
震災復興補助金	23,770	29,518
貸倒引当金戻入額	-	646
その他	16,421	14,797 ¹
営業外収益合計	80,105	76,815
営業外費用		
支払利息	95,022	91,516 ²
社債利息	356	-
支払手数料	6,428	4,428
その他	9,648	4,377
営業外費用合計	111,456	100,322
経常利益	122,896	23,641

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2,689	3 13,430
投資有価証券売却益	-	4,492
貸倒引当金戻入額	7 37,034	7 33,695
災害見舞金	4,591	-
災害損失引当金戻入益	33,284	-
その他	4,256	263
特別利益合計	81,856	51,881
特別損失		
固定資産売却損	4 9,494	4 4
固定資産除却損	5 6,673	5 1,387
リース資産除却損	6 2,420	-
投資有価証券評価損	27,322	-
特別損失合計	45,910	1,391
税引前当期純利益	158,841	74,131
法人税、住民税及び事業税	17,714	21,555
法人税等調整額	107,700	51,025
法人税等合計	125,414	72,581
当期純利益	33,426	1,549

【営業原価明細書】

運送事業費

科目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給料及び手当	645,649		631,000	
(2) 賞与	47,601		26,568	
(3) 賞与引当金繰入額	14,187			
(4) 退職金			136	
(5) 退職給付費用	20,240		23,462	
(6) 法定福利費	110,443		104,412	
(7) 厚生福利費	7,963		8,421	
人件費計	846,086	19.4	794,002	17.2
2 経費				
(1) 燃料油脂費	354,987		341,675	
(2) 外注費	2,731,611		3,029,020	
(3) 減価償却費	69,474		103,416	
(4) その他	356,976		348,212	
経費計	3,513,049	80.6	3,822,324	82.8
営業原価計	4,359,136	100.0	4,616,327	100.0

倉庫事業費

科目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給料及び手当	530,704		582,432	
(2) 賞与	30,018		18,881	
(3) 賞与引当金繰入額	9,756			
(4) 退職金			1,666	
(5) 退職給付費用	13,478		16,573	
(6) 法定福利費	81,192		85,028	
(7) 厚生福利費	2,422		2,872	
人件費計	667,574	41.0	707,455	41.1
2 経費				
(1) 外注費	263,706		269,564	
(2) 減価償却費	221,643		244,555	
(3) 荷造材料費	6,052		5,677	
(4) その他	468,722		493,724	
経費計	960,125	59.0	1,013,522	58.9
営業原価計	1,627,699	100.0	1,720,978	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,262,736	1,262,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,178,496	1,178,496
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金		
当期首残高	11,384	11,384
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,384	11,384
資本剰余金合計		
当期首残高	1,189,881	1,189,881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	79,478	79,478
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,100,000	1,900,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	138,531	70,913
当期変動額		
剰余金の配当	23,981	59,384
当期純利益	33,426	1,549
別途積立金の取崩	200,000	-
当期変動額合計	209,444	57,834
当期末残高	70,913	13,078

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,040,946	2,050,391
当期変動額		
剰余金の配当	23,981	59,384
当期純利益	33,426	1,549
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	9,444	57,834
当期末残高	2,050,391	1,992,556
自己株式		
当期首残高	346,676	593,588
当期変動額		
自己株式の取得	246,912	9,629
当期変動額合計	246,912	9,629
当期末残高	593,588	603,217
株主資本合計		
当期首残高	4,146,887	3,909,420
当期変動額		
剰余金の配当	23,981	59,384
当期純利益	33,426	1,549
自己株式の取得	246,912	9,629
当期変動額合計	237,467	67,463
当期末残高	3,909,420	3,841,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,895	26,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	24,744
当期変動額合計	110	24,744
当期末残高	26,785	2,040
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	311	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	721
当期変動額合計	71	721
当期末残高	240	481
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,207	27,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	25,466
当期変動額合計	182	25,466
当期末残高	27,025	1,558

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	14,517	25,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,342	12,102
当期変動額合計	11,342	12,102
当期末残高	25,859	37,962
純資産合計		
当期首残高	4,134,197	3,908,254
当期変動額		
剰余金の配当	23,981	59,384
当期純利益	33,426	1,549
自己株式の取得	246,912	9,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,524	37,569
当期変動額合計	225,942	29,894
当期末残高	3,908,254	3,878,359

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

ア)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ウ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

ア)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産.....定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用.....定額法によっております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により固定資産が被災したことに伴い、当事業年度において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引及びキャップ取引について、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引及びキャップ取引を行っております。

また、燃料価格変動リスクをヘッジするために、原油アベレージスワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「支払報酬」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた141,280千円は、「支払報酬」42,104千円、「その他」99,176千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	30,000千円	30,000千円
建物	1,517,678千円	2,177,179千円
構築物	95,184千円	105,179千円
土地	2,666,323千円	2,499,600千円
投資有価証券	35,615千円	49,260千円
合計	4,344,801千円	4,861,219千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未払金	121千円	133千円
未払費用	4,024千円	4,252千円
1年以内返済予定の長期借入金	1,057,808千円	1,048,408千円
長期借入金	2,743,955千円	2,811,497千円
連結子会社の営業債務	200,000千円	200,000千円
合計	4,005,908千円	4,064,291千円

2 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
リース債務	69,913千円	76,484千円
固定負債		
リース債務	147,439千円	125,987千円

3 偶発債務

(保証債務)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
センコンインベストメント(株) 金融機関借入金	181,921千円	291,979千円
(株)センコンエンタープライズ 金融機関借入金	千円	295,000千円
(株)ホンダベルノ埼玉南 営業未払金	200,000千円	200,000千円
合計	381,921千円	786,979千円

4 当座貸越契約

運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,000,000千円	1,370,000千円
借入実行残高	150,000千円	270,000千円
借入未実行残高	850,000千円	1,100,000千円

5 事業年度末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10,435千円	11,327千円
支払手形	2,251千円	2,083千円

6 財務制限条項

(前事業年度)

当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当事業年度末現在は、270,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)

経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)

(当事業年度)

当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当事業年度末現在は、90,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)

経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	6,279千円	13,783千円
その他	千円	1,142千円

2 関係会社に係る営業外費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払利息	千円	191千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車輛運搬具	2,689千円	13,180千円
工具器具備品	千円	250千円
合計	2,689千円	13,430千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	5,065千円	千円
車輛運搬具	千円	4千円
土地	4,428千円	千円
合計	9,494千円	4千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	6,551千円	514千円
構築物	22千円	77千円
機械及び装置	76千円	758千円
車輛運搬具	千円	3千円
工具器具備品	23千円	34千円
合計	6,673千円	1,387千円

6 リース資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車輛運搬具	66千円	千円
工具器具備品	2,354千円	千円
合計	2,420千円	千円

7 関係会社に係る特別利益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金戻入額	37,034千円	33,695千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	456,657	440,000		896,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 440,000株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	896,657	17,000		913,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 17,000株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、運送営業用車輛(車輛運搬具)及び事務機器等(工具器具備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	車輛運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	141,724千円	953千円	142,677千円
減価償却累計額相当額	128,023千円	794千円	128,817千円
期末残高相当額	13,701千円	158千円	13,859千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	13,859千円	千円
1年超	千円	千円
計	13,859千円	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	36,582千円	13,859千円
減価償却費相当額	36,582千円	13,859千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額132,969千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額147,669千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	12,020千円	千円
退職給付引当金	109,670千円	108,074千円
役員退職慰労引当金	34,756千円	37,617千円
貸倒引当金	37,586千円	25,932千円
その他有価証券評価差額金	15,001千円	1,142千円
資産評価損	15,462千円	15,462千円
関係会社株式評価損	84,318千円	84,318千円
関係会社出資金評価損	18,845千円	18,845千円
資産除去債務	12,135千円	12,135千円
繰越欠損金	251,721千円	218,402千円
その他	8,550千円	14,563千円
繰延税金資産小計	600,069千円	536,495千円
評価性引当額	170,410千円	171,870千円
繰延税金資産合計	429,658千円	364,625千円
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	千円	299千円
繰延精勤負債合計	千円	299千円
繰延税金資産の純額	429,658千円	364,326千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.9%	38.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	5.9%	14.5%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	%	0.1%
評価性引当額の増減	5.7%	13.2%
住民税均等割等	11.2%	21.5%
法定実行税率が異なるための差異	%	7.3%
税務調査による修正	%	3.7%
その他	0.9%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.7%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.0%	97.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、倉庫事業における社有建物の解体費用等に関する資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数に応じて26年と見積り、割引率は2.29%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	33,802千円
時の経過による調整額	千円
期末残高	33,802千円

当事業年度（平成25年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、倉庫事業における社有建物の解体費用等に関する資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数に応じて26年と見積り、割引率は2.29%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	33,802千円
時の経過による調整額	千円
期末残高	33,802千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益または当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	816円60銭	810円66銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,908,254	3,878,359
普通株式に係る純資産額(千円)	3,882,395	3,840,397
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	25,859	37,962
普通株式の発行済株式数(株)	5,651,000	5,651,000
普通株式の自己株式数(株)	896,657	913,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,754,343	4,737,343

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	6円77銭	0円33銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	33,426	1,549
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,426	1,549
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,935,100	4,742,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 670,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 654,000株

(注) 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)ウッドプラスチックテクノロジー	3,104	225,240
		(株)七十七銀行	135,000	68,580
		宮城県共同倉庫(株)	3,050	30,500
		J T	10,000	30,000
		積水樹脂(株)	20,156	24,348
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	22,320
		(株)ソルクシーズ	58,461	21,396
		(株)日立物流	10,000	15,000
		(株)アグレックス	15,400	13,305
		A N Aホールディングス(株)	60,000	11,520
		その他(20銘柄)	137,911	54,490
計		493,083	516,702	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,821,211	390,950	303	7,211,858	4,511,820	193,854	2,700,038
構築物	854,303	10,739	475	864,567	743,289	22,551	121,278
機械及び装置	169,440	23,750	5,610	187,580	144,481	10,223	43,098
車輛運搬具	780,102	83,229	192,668	670,663	485,565	108,971	185,098
工具、器具及び備品	180,350	69,123	6,333	243,140	140,493	14,237	102,646
土地	3,836,400	31,366		3,867,767			3,867,767
建設仮勘定	7,980	533,700	335,580	206,100			206,100
有形固定資産計	12,649,789	1,142,859	540,969	13,251,678	6,025,650	349,837	7,226,028
無形固定資産							
借地権				7,900			7,900
ソフトウェア				35,521	25,782	5,607	9,738
ソフトウェア仮勘定				1,785			1,785
電話加入権				7,114			7,114
施設利用権				3,840	3,781	154	59
無形固定資産計				56,161	29,564	5,762	26,597
長期前払費用	8,464		3,986	4,478			4,478

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	港事務所(通関室)復旧工事	14,344千円
	R M第二センター 5号倉庫定温化工事	16,421千円
	仙台北部 L C 第3倉庫新築工事	297,600千円
	北上 L E D照明設備	15,780千円
機械及び装置	仙台北部 L C 第3倉庫貨物用エレベーター	16,661千円
車輛運搬具	大型車輛	57,685千円
工具器具備品	R M第二センターパレットラック	27,367千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車輛運搬具	大型車輛	161,650千円
-------	------	-----------

3 建設仮勘定の増加額は、新設倉庫及び改装等への投資であり、減少額は本勘定への振替額であります。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110,249	8,394		42,735	75,908
賞与引当金	26,000	46,760	72,760		
災害損失引当金	30,700		8,980		21,720
役員退職慰労引当金	96,815	7,970			104,785

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、1,223千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、41,354千円は個別引当金債権の見直しによる戻入額であり、157千円は破産更正債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,330
預金	
当座預金	289,732
普通預金	23,485
通知預金	130,000
定期預金	487,000
計	930,217
合計	935,548

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本梱包運輸倉庫(株)	93,941
鹿沼産業(株)	13,553
ザ・バック(株)	10,010
三菱農機(株)	7,586
小橋工業(株)	5,994
その他	96,908
合計	227,994

(注) 日本梱包運輸倉庫(株)については、全額電子記録債権であります。

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	75,686
平成25年5月	59,624
平成25年6月	50,576
平成25年7月	38,199
平成25年8月	3,908
合計	227,994

営業未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
仙台小林製薬(株)	99,033
(株)東北佐竹製作所	97,533
全農物流(株)	81,451
東洋ゴム工業(株)	47,437
東洋濾紙(株)	39,276
その他	772,690
合計	1,137,423

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,035,751	7,091,649	6,989,978	1,137,423	86.0	55.9

商品

品名	金額(千円)
コンテナハウス	2,454
食品	419
合計	2,873

貯蔵品

品名	金額(千円)
燃料等	3,760
被服	3,441
タイヤ等	1,608
その他	1,116
合計	9,926

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
センコンインベストメント(株)	654,210
センコンテクノサービス(株)	30,750
合計	684,960

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)センコンエンタープライズ	225,454
SENKON(Russia)有限責任会社	50,000
合計	275,454

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東日本宇佐美	72,245
大昭運輸(株)	33,597
豊里運輸(株)	24,914
佐川急便(株)	24,808
勅使川原産業(株)	21,042
その他	575,441
合計	752,050

(注) 上記には設備支払手形を含んでおります。

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	245,184
平成25年5月	183,765
平成25年6月	165,391
平成25年7月	157,524
平成25年8月	183
合計	752,050

営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)東日本宇佐美	29,223
丸東運送(株)	15,591
(有)三河運輸	15,026
大信物流輸送(株)	11,323
トランコム(株)	10,377
その他	352,706
合計	434,249

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	385,800
農林中央金庫	211,600
(株)三菱東京UFJ銀行	189,988
(株)商工組合中央金庫	125,200
三井住友信託銀行(株)	110,000
その他	575,180
合計	1,597,768

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	848,100
(株)日本政策投資銀行	573,830
農林中央金庫	419,300
(株)商工組合中央金庫	342,800
(株)三菱東京UFJ銀行	313,375
その他	1,309,072
合計	3,806,477

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律に東北の果実、農産物等を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第53期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 東北財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第53期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 東北財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第54期 第1四半期 第54期 第2四半期 第54期 第3四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成24年8月10日 東北財務局長に提出。 平成24年11月13日 東北財務局長に提出。 平成25年2月13日 東北財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			平成24年6月29日 東北財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく 臨時報告書			平成24年6月29日 東北財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の 訂正報告書及び 確認書	事業年度 (第51期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成24年10月30日 東北財務局長に提出。
		事業年度 (第52期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成24年10月30日 東北財務局長に提出。
		事業年度 (第53期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年10月30日 東北財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況 報告書			平成24年7月2日 平成24年8月3日 平成24年9月3日 平成24年10月2日 平成24年11月2日 平成24年12月4日 平成25年1月8日 平成25年2月4日 平成25年3月1日 平成25年4月2日 平成25年5月2日 平成25年6月3日 東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月19日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、連結子会社における食品関連の取引等について、営業収益及び営業原価をともに計上する方法（総額表示）から営業収益より営業原価を直接控除する方法（純額表示）に変更をした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、センコン物流株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、センコン物流株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月19日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 川 田 増 三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸 谷 英 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。